

第3節 保険医療課

〔総括概要〕

保険医療課では、国民健康保険事業、国民年金事業、各種医療費助成事業、及び後期高齢者医療事業等、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、届出に基づき国保資格の取得、喪失等の異動を行ったとともに、療養の給付、療養費、高額療養費等の保険給付の実施、疾病予防及び医療費の抑制を図る特定健康診査事業、データヘルス事業、人間ドック検診助成等の保健事業の実施、医療費の適正化を図るレセプト点検等を行った。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、年金受給権確保のため、免除申請や学生納付特例等の受付、窓口等による相談及び各種啓発や広報を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

また、不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業、人間ドック検診助成事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国保係

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	24,309世帯	△920世帯	23,389世帯	23,907世帯	35.6%
被保険者数	40,883人	△2,170人	38,713人	39,818人	24.1%

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したもの

※年間平均世帯数内訳 一般被保険者：23,783世帯

退職被保険者：124世帯（内、一般・退職の混合世帯：59世帯）

※年間平均被保険者数内訳 一般被保険者：39,677人 退職被保険者：141人

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合

(2) 退職被保険者等の適用状況（本年度末現在）

退職被保険者数	扶養者数	合計（A）	被保険者数（B）	退職被保険者等の割合（A）/（B）
46人	4人	50人	38,713人	0.1%

(3) 異動届件数 (転入・転出を含む) (単位: 件)

取得届	喪失届	その他	合計
5,289	7,406	1,160	13,855

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

実施日	協議事項	協議事項の処理
5月25日	1 会長及び職務代理者の選挙について	会長に永田武志委員、職務代理者に白石幹夫委員を選出
	2 市長の専決処分について(栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	
	3 平成29年度データヘルス事業の実績について	
7月2日	1 会長及び職務代理者の選挙について	会長に永田武志委員、職務代理者に白石幹夫委員を選出
	2 平成30年度事業計画(案)について	
	3 国民健康保険税率の見直し及び課税限度額の引き上げについて	
8月27日	1 平成29年度国民健康保険特別会計決算について	
	2 国民健康保険税率及び課税限度額の見直しについて	
12月21日	1 国民健康保険税率及び課税限度額の見直しについて	
1月16日	1 国民健康保険税率及び課税限度額の見直しについて	
	2 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	
	3 平成31年度国民健康保険特別会計予算(案)について	

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位: 人)

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	660,701	14,590,916,820	10,623,685,885	3,549,024,636	-	418,206,299
退職者分	2,926	50,840,325	35,480,678	13,884,223	-	1,593,048

合計	663,627	14,641,757,145	10,659,166,563	3,562,908,859	-	419,799,347
----	---------	----------------	----------------	---------------	---	-------------

(注1) 平成30年3月～平成31年2月診療の12か月分の療養給付費である

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない

(2) 療養費

区分	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	12,128	122,835,321	90,981,402	31,107,183	-	746,736
退職者分	65	822,072	575,442	246,630	-	0
合計	12,193	123,657,393	91,556,844	31,353,813	-	746,736

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	23,933	1,526,447,568
退職者分	65	5,294,092
合計	23,998	1,531,741,660

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	37	732,255
退職者分	0	0
合計	37	732,255

(5) その他の給付

区分	件数(件)	支給額(円)	備考
出産育児一時金	130	54,282,870	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、対象外出産の場合1件当たり40万4千円
葬祭費	273	13,650,000	1件当たり5万円
合計	403	67,932,870	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

区分	総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
一般	672,829	14,713,752,141	21,868	370,828
退職	2,991	51,662,397	17,273	366,400
合計	675,820	14,765,414,538	21,848	370,823

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したもの

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したもの

5 月別の療養給付費保険者負担分 (単位：円)

年度 月	平成29年度	平成30年度
3	928,707,518	932,590,463
4	855,192,356	846,394,326
5	875,930,409	896,000,293
6	866,823,667	892,164,024
7	886,020,137	911,520,315
8	875,782,593	861,338,795
9	849,977,705	820,368,789
10	894,142,031	912,364,550
11	886,909,595	891,655,825
12	913,987,072	918,524,885
1	856,573,692	902,053,121
2	836,419,219	874,191,177
合計	10,526,465,994	10,659,166,563

(注)一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 国民健康保険事業費納付金の状況 (単位：円)

区分		納付金額
医 療 分	一般被保険者	3,280,460,132
	退職被保険者	7,157,227
後期高齢者支援金分	一般被保険者	1,168,950,083
	退職被保険者	2,661,152
介護納付金分		385,588,426
合計		4,844,817,020

7 特定健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計
6,823	1,575	8,398

8 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数	備 考
一般 760	1人当たり費用額の1/2に相当する額 (上限3万円)を助成する。
脳 116	
宿泊 56	
合計 932	

9 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）	発送月
1	平成 29 年 12 月・平成 30 年 1・2・3 月診療分	20,332	9 月
2	平成 30 年 4・5・6・7 月診療分	20,189	12 月
3	平成 30 年 8・9・10・11 月診療分	19,816	3 月
合計		60,337	

10 後発医薬品利用差額通知実施状況

回数	対象月	件数（件）	発送月
1	平成 30 年 5 月診療分	1,067	9 月
2	平成 30 年 11 月診療分	998	2 月
合計		2,065	

11 受診勧奨通知事業

種 別	件数（件）
特定健康診査受診勧奨事業	4,000
健診異常値放置者受診勧奨事業	444
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	53
合計	4,497

年金係

1 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

区 分	人 数
第 1 号 被 保 険 者	17,254
第 3 号 被 保 険 者	9,942
合計	27,196

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	1,082	663	転居届	620	451
新規取得申出	-	-	氏名変更届	199	177
再取得届	1,962	1,122	訂正・取消・不在	131	114
再取得申出	23	17	転出届	1,075	728
付加年金取得届	75	44	法定免除該当届	150	133
付加年金喪失届	2	0	法定免除消滅届	41	40
資格喪失届	1,002	595	手帳再交付届	66	43

資格喪失申出	8	4	種別変更届	426	243
死亡届	59	38	その他	21	20
転入届	832	623	合計	7,774	5,055

2 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数

(単位：人)

種別	免除者数
法定免除	1,585
申請免除(全額免除)	1,941
〃(3/4免除)	205
〃(半額免除)	129
〃(1/4免除)	68
納付猶予	747
学生納付特例	1,886
合計	6,561

(2) 免除申請受付件数

(単位：件)

種類	全体	本庁分
免除・納付猶予申請	3,740	3,306
学生納付特例申請	1,402	1,069
合計	5,142	4,375

3 国民年金請求受理件数

(単位：件)

給付種類	全体	本庁分
老齢基礎年金	11	6
障害基礎年金	78	61
遺族基礎年金	2	2
寡婦年金	1	-
死亡一時金	14	10
未支給年金	26	13
老齢福祉年金	0	0
合計	132	92

4 福祉年金関係受理件数

(単位：件)

種類	老齢	障害	合計
定時届	-	1,456	1,456
諸届	-	-	-
合計	-	1,456	1,456

5 年金相談窓口相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁分
来訪相談	5,206	3,673
電話相談	1,114	895
文書相談	7	7
合計	6,327	4,575

医療給付係

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人、並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員 (単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	29年度末現在	30年度末現在
身体の障がい1級の者	1,620 (817)	1,597 (816)
身体の障がい2級の者	827 (442)	804 (426)
IQが35以下の知的障がい者	398 (34)	387 (36)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	15 (-)	8 (1)
合計	2,860 (1,293)	2,796 (1,279)

※ () 内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子保健の向上を図るため、妊娠の届出（母子健康手帳の交付）月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子（父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。）で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費（保険診

療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数) (単位:人)

種 別	29年度末現在	新規(交付)	資格喪失	30年度末現在
重度心身障がい者医療費助成	3,032	262	254	3,040
こども医療費助成	20,432	1,475	1,874	20,033
妊産婦医療費助成	1,715	1,063	1,099	1,679
ひとり親家庭医療費助成	1,609	328	374	1,563
合計	26,788	3,128	3,601	26,315

※支所交付分を含む

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(15万円を限度に通算5回)を補助した。

補助件数(件)	137
治療費総額(円)	59,304,144
補助金総額(円)	15,354,200

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(1年度30万円を限度)を補助した。

補助件数(件)	3
治療費総額(円)	168,606
補助金総額(円)	84,200

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 (単位:人)

被保険者数			障害認定者数(再掲)		
男	女	合計	男	女	合計
9,561	14,162	23,723	272	166	438

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 (単位：件)

申請書種類	件数
資格関係届出	3,661
高額療養費申請	1,307
その他の療養費申請	2,762
葬祭費申請	1,532
被保険者証等再交付申請	819
合計	10,081

※支所受付分を含む

(3) 健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計
2,536	2,316	4,852

(4) 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数		備考
一般	118	1人当たり費用額の1/2に相当する額(上限3万円)を助成する。
脳	43	
宿泊	10	
合計	171	

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	952	23,074	2,006,356,570	137,477,961	1,372,186	-	-	1,372,186	136,105,775
社会保険	631	13,457	1,943,019,590	91,268,056	1,532,562	305,910	-	1,838,472	89,429,584
後期高齢者医療	1,457	36,172	2,490,745,490	120,149,457	669,692	-	-	669,692	119,479,765
合計	3,040	72,703	6,440,121,650	348,895,474	3,574,440	305,910	-	3,880,350	345,015,124

※登録人員は、平成30年度延べ数。

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
未就 学児	国民健康保険	8,023	18,784	155,020,450	28,866,676	14,176	-	-	14,176	28,852,500
	社会保険		137,026	1,114,573,630	208,123,345	22,286	-	-	22,286	208,101,059
	計		155,810	1,269,594,080	236,990,021	36,462	-	-	36,462	236,953,559
就学 児童	国民健康保険	12,010	21,848	162,351,060	44,446,641	3,342	-	-	3,342	44,443,299
	社会保険		144,958	1,040,757,060	284,531,973	259,254	32,000	-	291,254	282,240,719
	計		166,806	1,203,108,120	328,978,614	262,596	32,000	-	294,596	328,684,018
合計	20,033	322,616	2,472,702,200	565,968,635	299,058	32,000	-	331,058	565,637,577	

※登録人員は、平成30年度延べ数。

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	212	676	24,310,860	5,115,077	1,362,189	37,600	-	1,399,789	3,715,288
社会保険	1,467	6,398	154,102,510	32,485,097	2,045,871	2,471,800	-	4,517,671	27,967,426
合計	1,679	7,074	178,413,370	37,600,174	3,408,060	2,509,400	-	5,917,460	31,682,714

※登録人員は、平成30年度延べ数。

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	418世帯 547人	4,418	64,529,280	13,649,794	480,242	-	-	480,242	13,169,552
その他	716世帯 1,016人	8,959	115,047,390	23,944,362	672,375	383,070	-	1,055,445	22,888,917
合計	1,134世帯 1,563人	13,377	179,576,670	37,594,156	1,152,617	383,070	-	1,535,687	36,058,469

※登録人員は、平成30年度延べ数。